



# 概要版

## 日野市財政再建計画・ 第6次行財政改革大綱実施計画（案）

※本資料では、まとめて「6次行革計画」と言います


企画部財政課  
企画部企画経営課



# P.1) 計画策定の背景

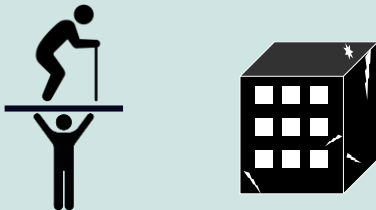
**現状**

- ・【H30】市として初めて経常収支比率が100%に
- ・【R1】財源不足がR2～R4で合計100億円にのぼる試算




**将来見通し**

- ・(歳入)生産年齢人口の減少による税込減
- ・(歳出)高齢化による社会保障関連経費等の歳出増
- ・(歳出)公共施設の老朽化への対応




**対応の必要性**

- ・これまでと同様の財政運営を続けた場合、真に必要な行政サービスが困難になるおそれ
- ・財政運営の転換には、市民と意識を共有し、力を合わせて乗り越えていく必要



財政非常事態宣言の発出(R2.2)



市の対応

6次行革計画として具体化(R5～R9)



**【方針】6次行革大綱(R3.3)**

- ・現状の分析
- ・「財政運営のあるべき姿」の設定
- ・財政再建の方向性



効果の高い取組としてこれらの項目に集中して取り組みます

## P.2~4) 強化取組方針

行政サービスの  
アップデート

行政サービスの  
アップデート

- ◆ 社会変動に合わせた行政サービスの更新
- ◆ 優先順位付けを行い、優先すべきサービスに経営資源を集中投下

公共私ベスト  
ミックス

サービス主体のリ  
バランス

補助金等の適正化

財政援助団体関連  
事業の最適化

- ◆ サービス主体・負担者の適切な選択による効率化

収支バランスの改  
善

歳入増への工夫

特別会計・公営企  
業会計の健全化

歳出の各年度平準  
化

人的資本の増強

デジタルトランス  
フォーメーション

ファシリティマネジ  
メント

組織経営の強化

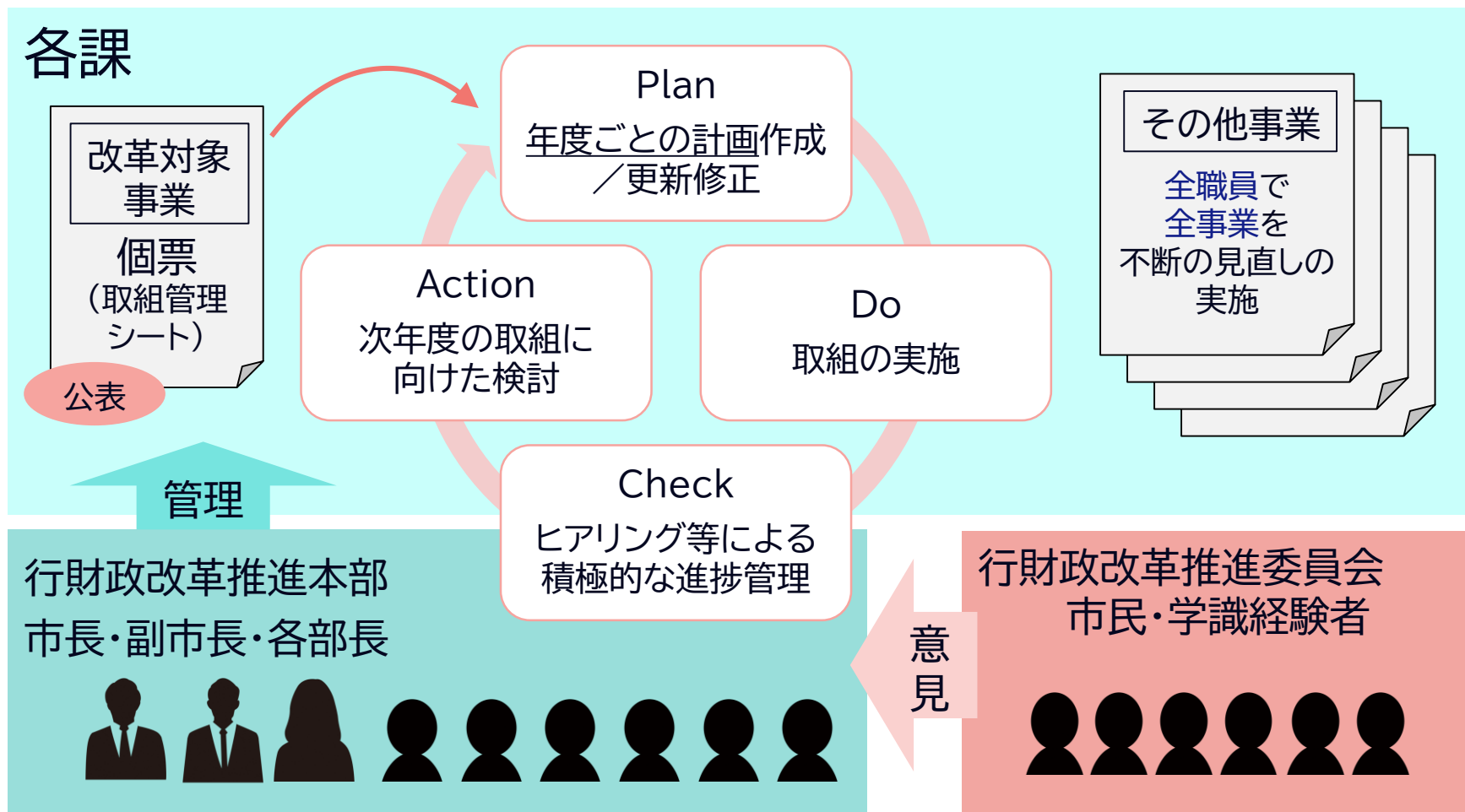
経営基盤の最適化

- ◆ 行政サービスを充実するための経営基盤強化
- ◆ ヒト、モノ、カネ、情報を効果的に配分する仕組みを充実させる



進捗管理を行います。  
理事者や第三者委員会もこれらを確認していきます。

## P.6) 6次行革計画の進め方

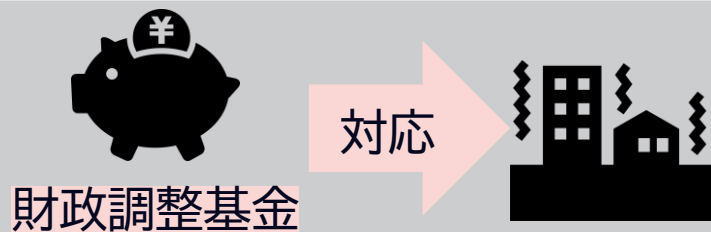




これらの目標の達成を目指して取り組んでいきます

## P.7) 財政指標と目標

財政調整  
基金の残  
高

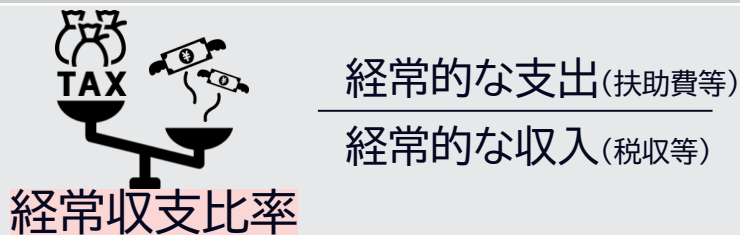


災害対応等の急な財源不足に対応するための基金。一定額の残高確保を目指す。

(R3)28.2億円  
→(目標)

**35.7億円**

経常収支  
比率

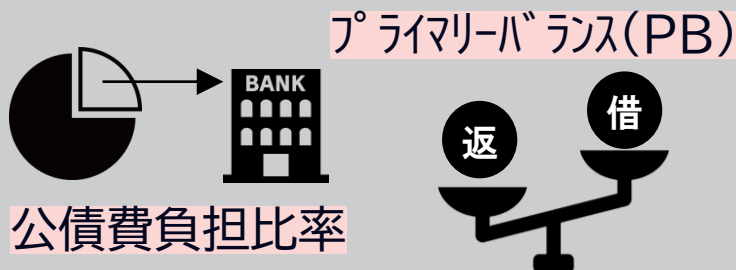


経常的な支出で収入を食い切らないようにすることで、政策的な経費を一定程度確保。

(R3)92.5%  
→(目標)

**95%以下**

公債費負  
担比率

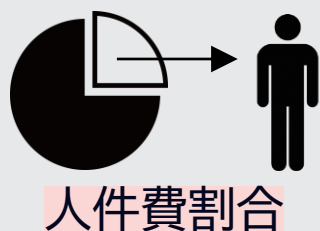


借金の返済額が歳出に占める割合を抑えると同時に、返済額以上に借り入れないようにする。

(R3)7.0%  
→(目標)

**8%台  
かつPB黒字**

標準財政  
規模に対  
する人件  
費の割合



他市に比較して高い人件費を抑制し、歳出全体の圧縮を目指す。

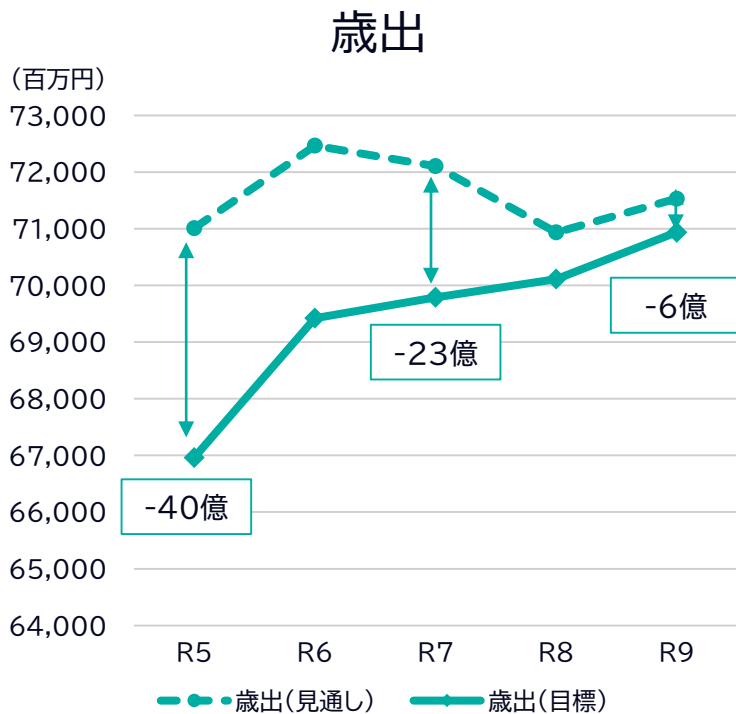
(R3)30.2%  
→(目標)

**28.0%以下**

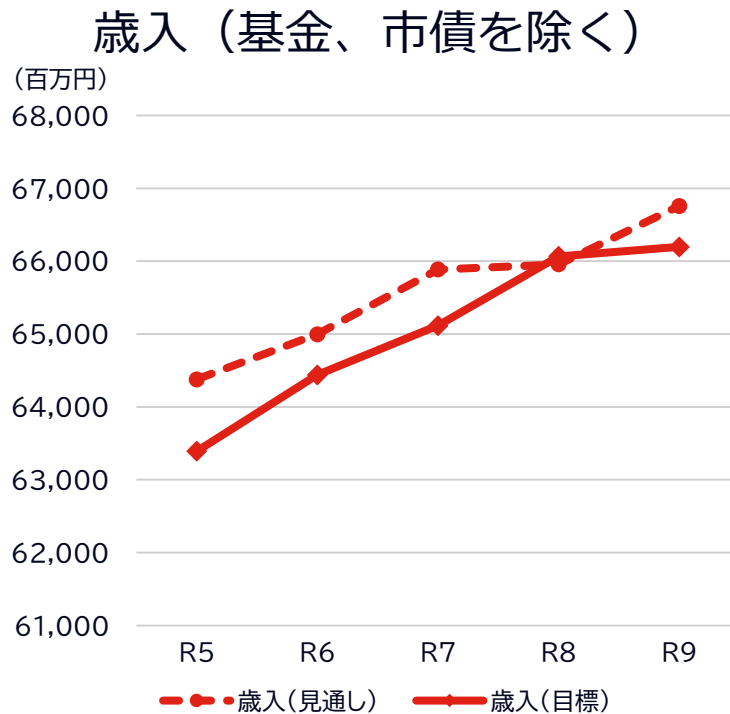


この5年間でこれだけ財政運営を転換する必要があります

# 現在の収支見通し／目標との差



- 単年度あたりの投資的経費が25億円程度になるように平準化 など

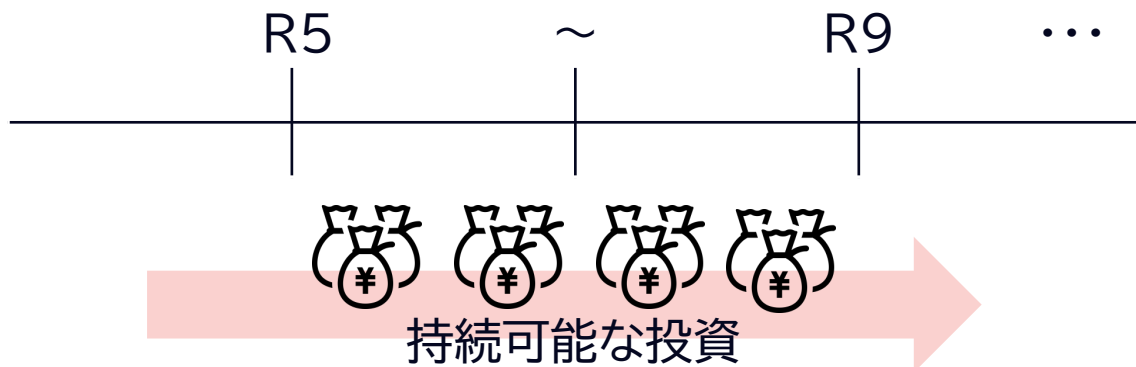
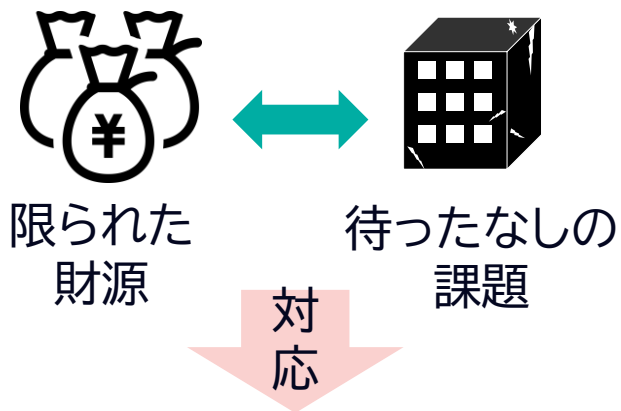


- 事業歳出抑制による特定財源の減を反映
- 新規財源や税収は確保

5年間で **80.7億円** の財政効果を上げる必要がある

長期的視点に立って課題に対応するために

# 予算計上の考え方



## 投資的経費の平準化



- ✓ 公債費負担比率が8%台に収まることを前提に
- ✓ 単年度当たりの一般財源負担が25億円程度になるよう平準化しつつ実施

## 人的・財政的課題への対応 新たな課題への対応

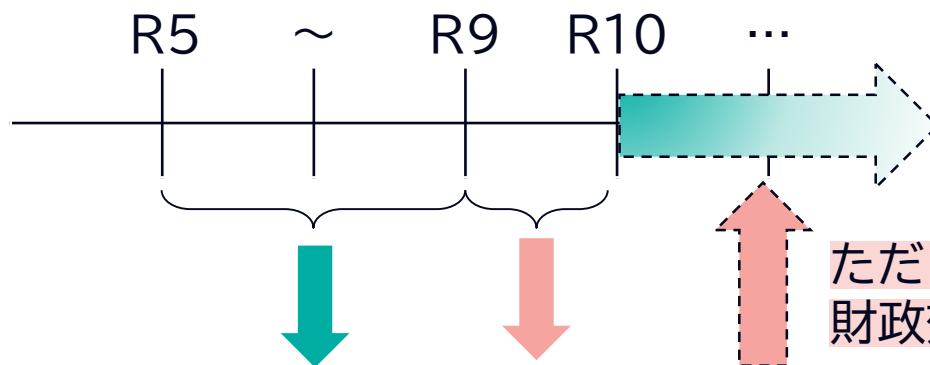


- ✓ 見込まれる財政効果を確認
- ✓ 社会関係資本の活用、官民連携などを模索
- ✓ 最小のコストで最大の効果が挙げられるように努力して実施



実施計画の円滑な遂行により、財政指標が改善した場合は  
計画期間満了後に財政非常事態宣言を解除します

# 財政非常事態宣言の解除



計画期間中の瞬発的な達成では、  
財政非常事態宣言を解除しない

持続可能な財政運営・行政サービスの在り方を目指すため

【解除条件】  
R9末に目標となる財政指標を達成していること

計画期間満了後、財政指標を基準に、持続可能な体制が整ったと判断される場合にはサービスの実施にシフトするため





既存事業の見直しと両輪で、新規事業の実施の可否を精査します

# 新規施策の検討・既存施策の見直しの視点

必要度・  
公平性

直接の受益者 (公平性)	ニーズの水準		
	最低生活の保障 ・ 法による義務	生活の質の向上 (費用対効果が明確)	生活の質の向上 (費用対効果が不明確 または効果がない)
全市民が常時	+	±	±
時により全市民 または 多くの市民	+	±	-
一部の市民	+	-	-



**政策化判断**  
どちらも「+」のものを中心に取り組む



サービス提供  
主体の選択  
私 > 共 > 公

将来世  
代・環境・  
市外影響

現世代への影響	将来世代・環境・市外への影響		
	正の影響	なし(軽微)	負の影響
正の影響	+	+	±
なし	+	-	-
負の影響	(+)	-	-



# 改革対象事業一覧①

取組方針	取組の視点	個票番号	取組項目	主担当課
1.行政サービスのアップデート (4件)	(1)行政サービスのアップデート (4件)	1	行政評価システムに基づく既存事業・制度等の見直し	企画経営課
		2	学校給食運営の適正化	学校課
		3	学校現場における会計年度任用職員の効率的・効果的な運営	学校課
		4	図書館運営のあり方の見直し	図書館
2.公共私の特長ミックス (12件)	(1)サービス主体のリバランス (9件)	5	公園管理等事業の運営のあり方の見直し	緑と清流課
		6	道路補修・側溝清掃作業業務運営のあり方の見直し	道路課



# 改革対象事業一覧②

取組方針	取組の視点	個票番号	取組項目	主担当課
2.公共私ベストミックス (12件)	(1)サービス主体のリバランス (9件)	7	まちおこしイベントのあり方の見直し	産業振興課
		8	(体育事業)イベント系経費の削減	文化スポーツ課
		9	児童館運営のあり方の見直し	子育て課
		10	学童クラブ運営のあり方の見直し	子育て課
		11	市立保育園運営のあり方の見直し	保育課
		12	市立幼稚園の適正規模・適正配置	学校課
		13	公民館運営のあり方の見直し	中央公民館



# 改革対象事業一覧③

取組方針	取組の視点	個票番号	取組項目	主担当課
2.公共私の特長ミックス (12件)	(2)補助金等の適正化 (2件)	14	「補助金等の運用や見直しの基準」の策定と、基準に則る定期的な見直し	財政課
		15	自治会活性化のための自治会補助金制度の見直し	地域協働課
	(3)財政援助団体関連事業の最適化 (1件)	16	財政援助団体等への援助のあり方等 の見直し	関係各課
3.収支バランスの改善 (9件)	(1)歳入増への工夫 (4件)	17	「手数料、使用料等見直し基準」に基づく手数料・使用料・税外収入の定期的な見直し	企画経営課
		18	クラウドファンディング制度の活用	企画経営課
		19	都市計画税の税率の定期的見直し	資産税課
		20	資金運用の工夫	会計課



# 改革対象事業一覧④

取組方針	取組の視点	個票番号	取組項目	主担当課
3.収支バランスの改善 (9件)	(2)特別会計・公営企業会計の健全化 (4件)	21	国民健康保険特別会計の健全化	保険年金課
		22	下水道事業特別会計の健全化	下水道課
		23	土地区画整理事業特別会計の健全化	区画整理課
		24	経営健全化と地域医療構想を踏まえた役割の明確化	市立病院 経営企画室
	(3)歳出の各年度平準化 (1件)	25	3・4・24号線の築造休止	道路課
4.経営基盤の最適化 (11件)	(1)人的資本の増強 (4件)	26	会計年度任用職員等の配置と全体管理の仕組みの検討	職員課
		27	計画的な定員管理と職員の適正配置	職員課



# 改革対象事業一覧⑤

取組方針	取組の視点	個票番号	取組項目	主担当課
4.経営基盤の最適化 (11件)	(1) 人的資本の増強 (4件)	28	人材育成基本方針に基づく職員の育成(管理職のマネジメント能力向上、職員の意識改革など)	職員課
		29	長時間労働の是正(時間外勤務の縮減)	職員課
	(2) デジタルトランスフォーメーション (1件)	30	DXの推進	情報政策課
	(3) ファシリティマネジメント (5件)	31	市保有施設の適正配置による維持管理コストの削減	企画部 公共施設 総合管理担当
		32	旧学校施設の段階的利用中止及び耐震補強工事の不実施(教育センター)	企画経営課 ・教育センター ・庶務課
		33	旧学校施設の段階的利用中止及び耐震補強工事の不実施(平山台健康・支援センター)	企画経営課
		34	法定外公共物の適正な管理・処分(廃水路)	緑と清流課



# 改革対象事業一覧⑥

取組方針	取組の視点	個票番号	取組項目	主担当課
4.経営基盤の最適化 (11件)	(3)ファシリティマネジメント (5件)	35	法定外公共物の適正な管理・処分 (廃道敷)	道路課
	(4)組織経営の強化 (1件)	36	機能的な組織運営	企画経営課

以上、36件を改革対象事業として今後取り組んでまいります。